

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,046,046,013	固定負債	602,536,942
有形固定資産	1,014,622,705	地方債	343,348,899
事業用資産	783,980,947	長期未払金	
土地	102,144,500	退職手当引当金	259,188,043
立木竹		損失補償等引当金	
建物	479,215,000	その他	
建物減価償却累計額	-235,673,860	流動負債	119,192,073
工作物	488,064,000	1年内償還予定地方債	78,730,970
工作物減価償却累計額	-50,419,200	未払金	
船舶	2,283,132	未払費用	
船舶減価償却累計額	-1,632,625	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	39,922,184
航空機		預り金	538,919
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	721,729,015
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	1,137,089,283
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	-712,419,373
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	546,164,730		
物品減価償却累計額	-315,522,972		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	31,423,308		
投資及び出資金	0		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	31,423,308		
減債基金			
その他	31,423,308		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	100,352,912		
現金預金	9,309,642		
未収金			
短期貸付金			
基金	91,043,270		
財政調整基金	91,043,270		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	1,146,398,925	純資産合計	424,669,910
		負債及び純資産合計	1,146,398,925

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	761,816,440
業務費用	711,611,886
人件費	535,817,006
職員給与費	495,781,822
賞与等引当金繰入額	39,922,184
退職手当引当金繰入額	
その他	113,000
物件費等	173,283,261
物件費	48,910,376
維持補修費	13,045,933
減価償却費	110,089,312
その他	1,237,640
その他の業務費用	2,511,619
支払利息	2,398,257
徴収不能引当金繰入額	
その他	113,362
移転費用	50,204,554
補助金等	49,535,254
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	669,300
経常収益	81,693,839
使用料及び手数料	808,350
その他	80,885,489
純経常行政コスト	-680,122,601
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	-680,122,601

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	385,397,511	1,238,160,052	-852,762,541
純行政コスト(△)	-680,122,601		-680,122,601
財源	719,395,000		719,395,000
税収等	719,395,000		719,395,000
国県等補助金			0
本年度差額	39,272,399		39,272,399
固定資産等の変動(内部変動)		-101,070,769	101,070,769
有形固定資産等の増加		1,188,000	-1,188,000
有形固定資産等の減少		-110,089,312	110,089,312
貸付金・基金等の増加		7,830,543	-7,830,543
貸付金・基金等の減少			0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	39,272,399	-101,070,769	140,343,168
本年度末純資産残高	424,669,910	1,137,089,283	-712,419,373

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	649,251,987
業務費用支出	599,047,433
人件費支出	533,341,865
物件費等支出	63,307,311
支払利息支出	2,398,257
その他の支出	
移転費用支出	50,204,554
補助金等支出	49,535,254
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	669,300
業務収入	729,924,882
税込等収入	719,395,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	808,350
その他の収入	9,721,532
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	80,672,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,018,543
公共施設等整備費支出	1,188,000
基金積立金支出	7,830,543
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	0
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	-9,018,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,160,312
地方債償還支出	78,160,312
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	-78,160,312
本年度資金収支額	-6,505,960
前年度末資金残高	15,276,683
本年度末資金残高	8,770,723
前年度末歳計外現金残高	840,586
本年度歳計外現金増減額	-301,667
本年度末歳計外現金残高	538,919
本年度末現金預金残高	9,309,642

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- イ. 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年、工作物 10年～40年、物品 4年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち揖斐郡消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）及び現金同等物。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

償却資産については、取得価格又は見積価格50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
揖斐郡消防組合一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示している項目は、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲と内訳
売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売払収入）として措置されている公共資産としています。平成28年度において売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書にかかる事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 81,883,152円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	745,201,565	736,430,842
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	729,924,882	736,430,842

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金15,276,683円が含まれていることにより差額が生じています。

③ 一時借入金

一時借入金による借り入れはありません。

一時借入金の限度額は15,000千円としております。

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。